

経営比較分析表（令和5年度決算）

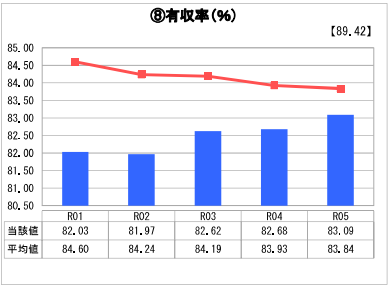
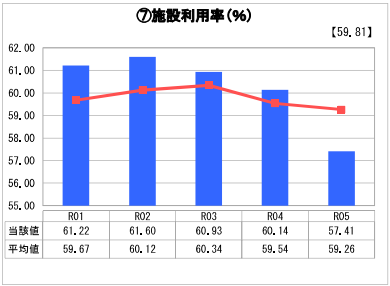
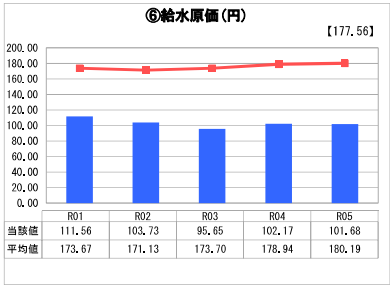
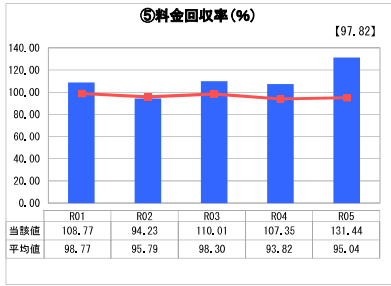
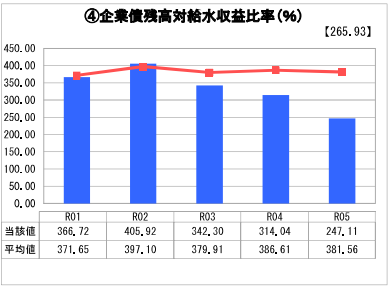
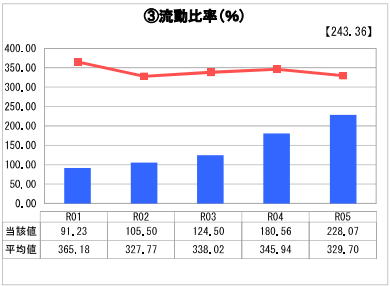
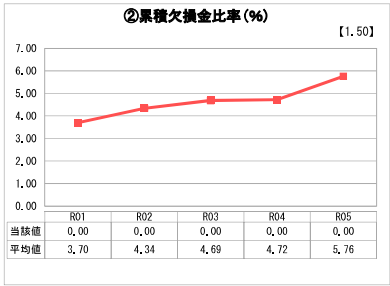
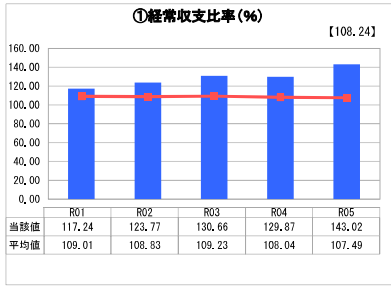
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	70.58	99.86	2,541	

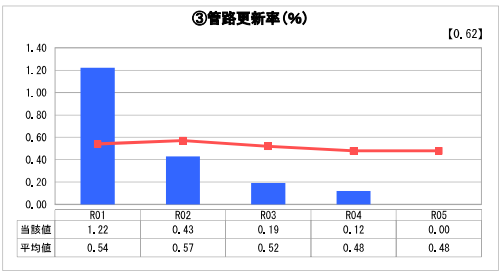
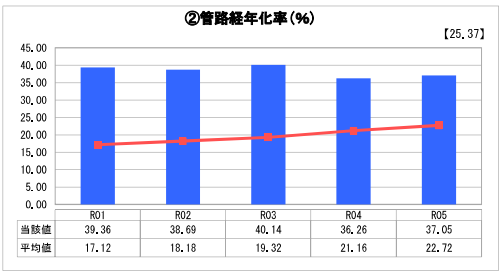
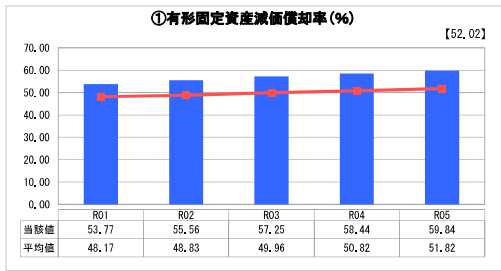
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,549	29.18	1,046.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
30,439	28.91	1,052.89

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%以上かつ平均値を上回る数値で推移しており経営は適切であると考えられる。経営を維持しつつ、更新投資を図っていく。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③流動比率
平均値を下回っているが、指標は100%を超えているため短期的な支払い能力は確保されている。企業債償還の減少と収入増加により前年比増加となっている。

④企業債残高対給水収益比率
企業債残高減少が主な要因である。今後も経営の健全性確保に努める。

⑤料金回収率
R4年の料金改定に伴い収益の増加となった。100%を超えているため給水収益により給水に係る費用を賄えている。

⑥給水原価
上里町の水源の大部分が地下水であり浄水処理費が少なく済むことから、平均値よりも低い水準となっている。

⑦施設利用率
一日配水能力に対する平均配水量の割合であり、前年比減少している。大口利用者の使用量の低下と節水機器の導入が要因であり、減少傾向にある。

⑧有収率
年間総配水量に対する有収水量の割合を示す指標で、平均値以下で推移している。低水準の主な要因として、管路の経年劣化による漏水が考えられる。改善へ向け引き続き、計画的な管路更新を検討していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平均値よりも高いことから上里町の施設や管路の老朽化が進んでいることを示している。引き続き計画的な更新・老朽化対策の検討を行いながら事業を行っている。

②管路経年比率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。町内各地区の地元簡易水道組合が個別に整備していた管路を、H26年に町水道事業が引き継いだことが平均値を上回っている一因と考えられる。毎年の更新で40%前後の水準を維持しているが、今後も計画的な管路更新・老朽化対策に取り組む必要がある。

③管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である。今後は経営状況を維持しながら計画的な管路更新を行っていく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率や料金回収率が平均値を上回る値となっており、概ね健全であると考えられる。

しかし、有収率・流動比率は類似団体より低い状態である。有収率低位に関しては経年劣化が要因のため、漏水調査・漏水修繕を継続的に実施し効率性を高めるとともに、計画的な管路更新により改善に取り組む。

流動比率については、料金改定により改善傾向にあるが、引き続き健全な財政運営の維持により資金収入の確保に努め、将来の更新需要へ備える取り組みを行う必要があると考える。施設利用率については類似団体の平均値を下回っている状況なので今後は水需要を考慮し施設規模の最適化を図ることが必要である。

また、水道事業に統合される前の、各地区の簡易水道組合の管路の老朽化問題や、災害時に安定した給水を確保するための管路・施設の維持と耐震化が今後必要となるため、これらを含んだ総合的な計画を立て、事業の運営を行う必要がある。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 上里町

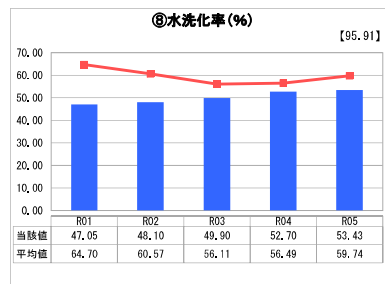
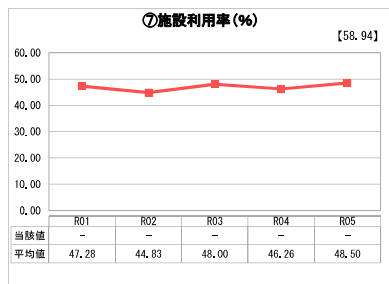
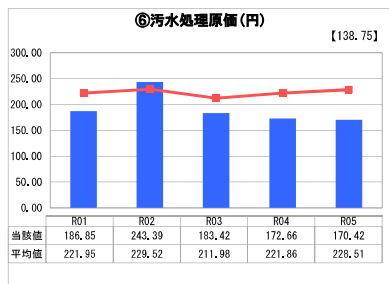
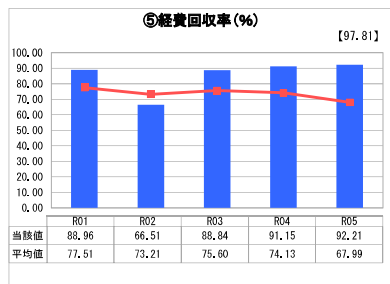
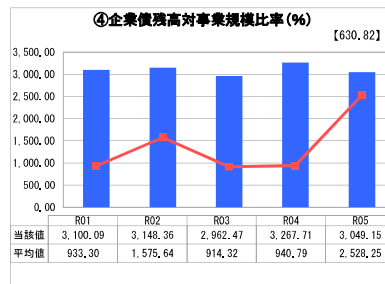
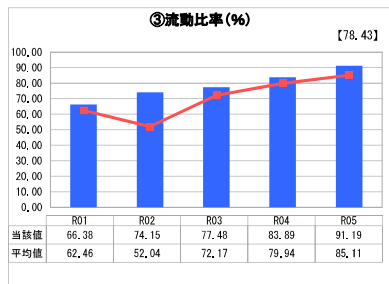
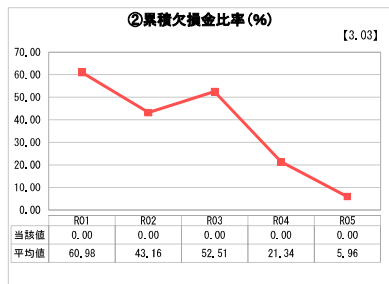
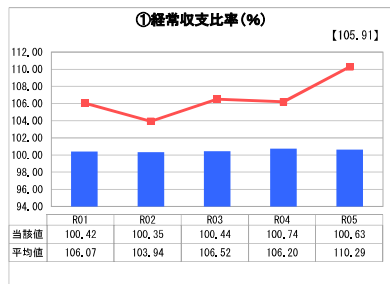
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.40	14.26	100.00	2,167

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,549	29.18	1,046.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,348	1.52	2,860.53

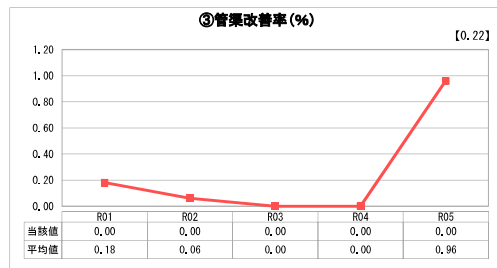
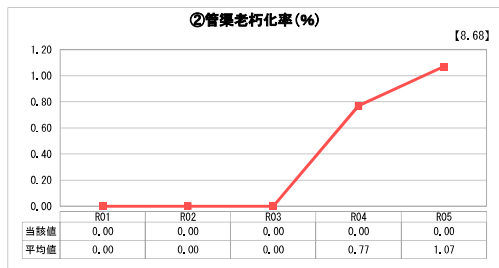
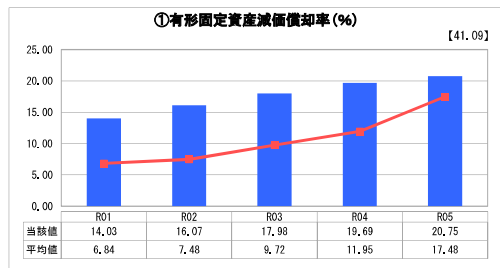
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
ほぼ例年通りの水準である。平均値を下回っているが、100%を超えている為、経営は概ね健全であると考えられる。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③流動比率
平均値を超える水準で推移しているが100%を下回っており、支払い能力が十分とは考えられない。継続して経営の改善を行っていく必要があると考えられる。

④企業債残高対事業規模比率
平均値よりも高い為引き続き接続率の向上への取り組み及び整備区域の計画的な拡張を行い、経営の健全性確保に取り組んでいく。

⑤経費回収率
概ね例年通りとなっており類似団体の平均値よりも高い水準だが100%を下回るため適正な使用料設定や経費の削減の検討が今後必要となる。

⑥汚水処理原価
概ね例年通りの水準であるが若干の減少傾向となっている。今後も費用の効率化を含め、経営の健全化を図っていく。

⑧水洗化率
前年に引き続き接続の増加により指標も増加傾向である。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等を通じて公共下水道への加入を促し、更なる接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
資産の老朽化が進んでいるが、現状更新工事を行っていないため今後も上昇傾向となっていく見込みである。

②管渠老朽化率
管渠工事はH7年度からの実施であり耐用年数を超える管渠は無く0%となっている。

③管渠改善率
更新が必要な管渠が現状ないため更新は行っておらず、0%となっている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。

しかしながら、短期的な支払い能力の不足・経費を使用料で賄っていない等の課題があり、特に今は流域下水道の維持管理負担金の値上げも想定されるため、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められるほか、引き続き健全な財政運営を行っていくため経費の効率化などの取り組みが必要であるとする。

また今後、下水道計画の早期完成を目指し計画的な整備を行っていくとともに、併用開始後の経年に伴う管渠等の老朽化への対策についても、現行の整備事業と並行して、将来の更新需要に備え計画的に事業を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

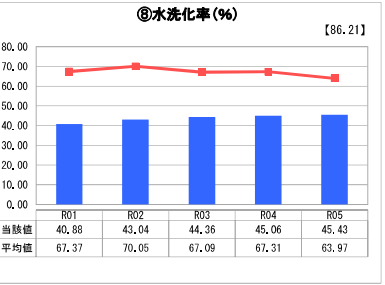
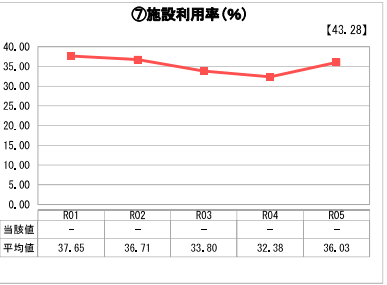
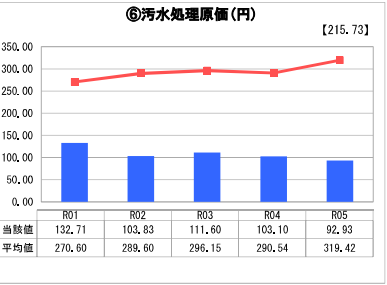
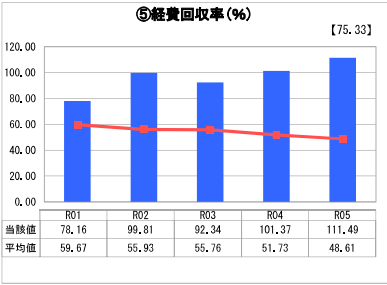
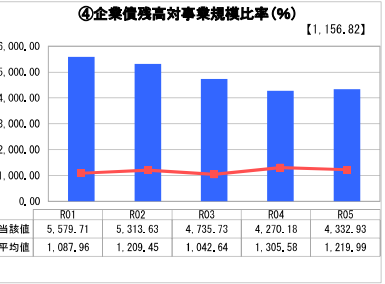
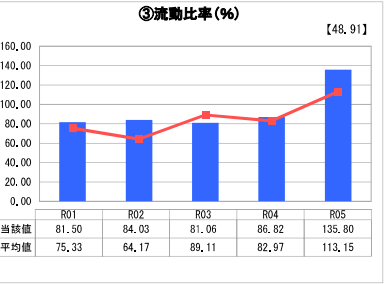
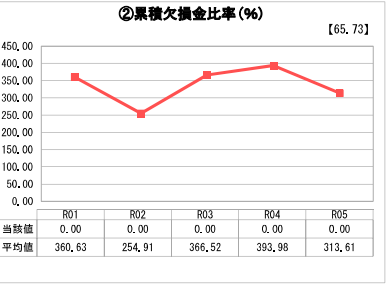
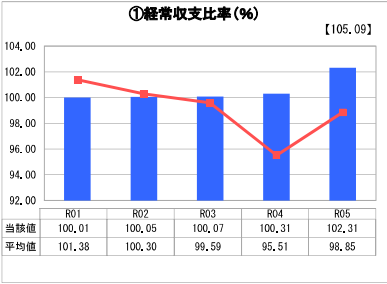
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.70	3.41	100.00	2,167

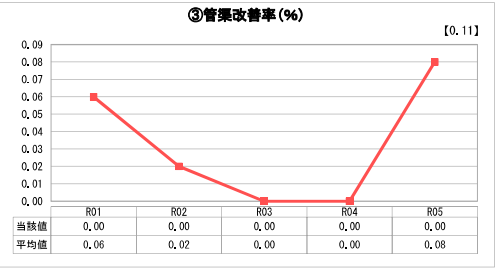
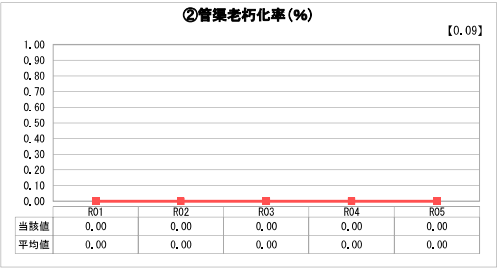
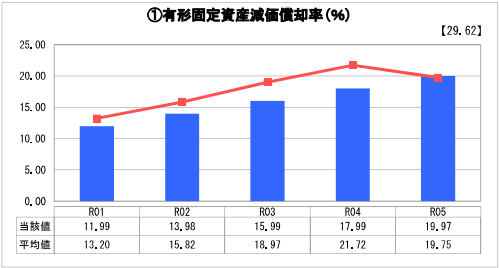
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,549	29.18	1,046.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,039	0.27	3,848.15

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経営収支比率
100%以上の水準でほぼ例年通りの推移をしており、経営は概ね健全であると考えられる。

②累積欠損金比率
累積欠損は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③流動比率
例年と比べ大幅に増加しており、十分な支払い能力が確保できた。今後も100%を上回れるよう継続していく。

④企業債残高対事業規模比率
平均値と比べ高い水準であり、使用料収入に対して企業債残高が大きい状況である。区域内の整備事業は完了しているため、今後次第に減少すると考えられる。

⑤経費回収率
平均値を超える水準で推移しているため、引き続き経営の健全化のため改善を図っていく。

⑥汚水処理原価
平均値より低い水準で推移しているため、今後も経費の効率化を図っていく。

⑧水洗化率
例年増加傾向であり、水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動を通じて公共下水道への加入を促し、さらなる接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
償却対象資産の老朽化が進んでおり、平均値とほぼ同等の数値となったが、現状更新工事を行っていないため上昇傾向となる見込みである。

②管渠老朽化率
管渠工事はH7年度からの実施であり耐用年数を超える管渠はなし、0%となっている。

③管渠改善率
更新が必要な管渠が現状無いため更新は行っており、0%となっている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経営収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。

しかしながら、短期的な支払い能力の不足等の課題があり、さらに今後は流域下水道の維持管理負担金の値上げも想定されるため、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められるほか、引き続き健全な財政運営を行っていくため経費の効率化などの取り組みが必要であると考えられる。

また今後、併用開始後の経年に伴う管渠等の老朽化への対策が必要になると見込まれるため、将来の更新需要に備え計画的に事業を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

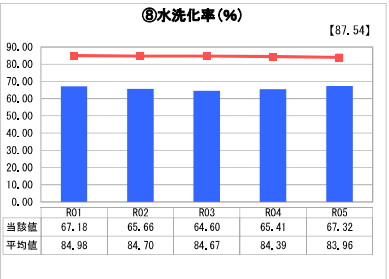
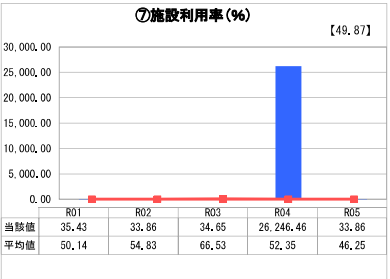
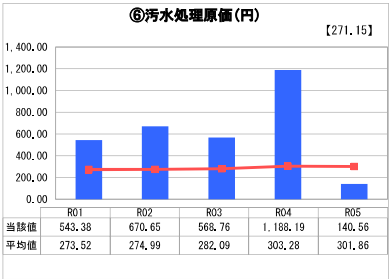
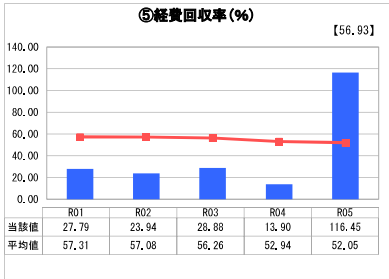
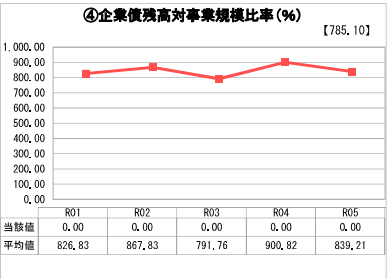
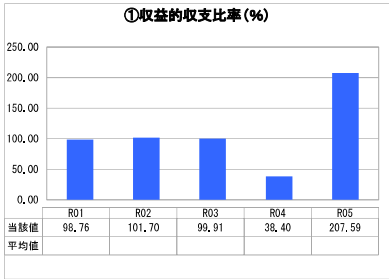
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.84	100.00	3,360

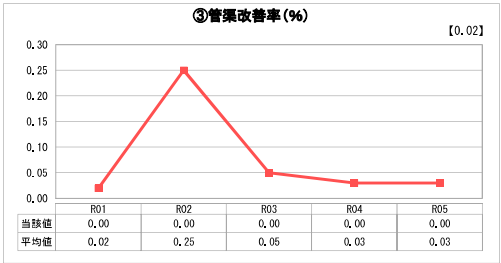
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,549	29.18	1,046.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
257	0.12	2,141.67

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
R6年度からの地方公営企業法適用に係る打ち切り決算により未払いが生じたため 数値上は前年比より高くなっている。
④企業債残高対事業規模比率
一般会計からの負担以外の地方債残高は高いため、比率として表れていない。
⑤経費回収率
R6年度からの地方公営企業法適用に係る未払いにより数値上は前年比より高い。今後、老朽化に伴う維持修繕のため、経費の効率化及び適正な使用料収入の検討が求められる。
⑥汚水処理原価
R6年度からの地方公営企業法適用に係る未払いが生じたため前年比より低くなっている。経営の健全化のために、適正な使用料収入の確保や経費の効率化が求められる。
⑦施設利用率（※R4数値は正しくは「34.65」）
平均より低い水準で推移している。利用率向上のため地域住民への推進を今後も進めていく必要がある。
⑧水洗化率
処理区画内人口・利用者の転居によりわずかに変動する。水洗化率向上は収益の増加へ直接結びつくため、健全な経営に向け地域住民への施設利用の啓発・推進活動へ一層取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
本町の農業集落排水事業はH16年度に併用開始し、現状更新が必要な管渠が無いため更新は行っており、0%となっている。今後の老朽化や修繕の需要に備え、投資計画を事前に立てていくことが必要であると考えられる。

全体総括

R6年度より地方公営企業法を適用するにあたり、R5年に公営企業会計移行業務委託費が発生し、その財源となる一般会計の繰入金があったことにより収入が増加した。また、打ち切り決算による未払い金の増加のため経費回収率が一時的に増加している。
経営について、高齢化に伴う使用人数の変動により使用料が減少傾向にあり、今後も使用料の適正化の検討及び維持管理における経費の見直し等、今後も引き続き行っていく必要がある。
将来に発生する施設の老朽化などの問題については、現在は法定耐用年数内であるが、将来を見越した総合的な計画に沿った事業運営が必要となる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。